

中国沿海部内陸農村における
就業構造の再編に関する地理学的研究
(要旨)

広島大学大学院文学研究科
博士課程後期 人文学専攻
学生番号：D093337
氏名：陳 林

本研究は、急速な経済成長を遂げている中国東部沿海地域を対象として、「三農問題」が顕在化している内陸農村における経済変動とそれによる農家の就業構造への影響を検討することを目的とした。

中国の農村地域は1990年代以降、市場経済への移行に伴い、都市地域に統合されつつある。農村経済の発展は工業化、都市化などにより強く影響されるようになり、地域により多様な展開をみせている。本研究では、2000年以降農村地域に現れた経済変動の下での農村の構造変動を上述の多様性を踏まえて検討する。

第1章では、2000年代に中国東部沿海地域の農村経済発展が都市化・工業化のもとでいかに展開し、また、これらが農村地域にいかなる影響と課題をもたらしてきたのかを明らかにした。1970年代末の改革開放以降、中国の経済発展は東部地域、中部地域、西部地域などという地帯間の格差だけでなく、経済が発展している東部地域内部でも顕著な格差がみられた。東部沿海地域では、本研究で取り上げた福建省をはじめとする一部の沿海地域において省内の経済格差が大きく、農村地域における経済発展の多様性をもたらした。

1990年代の市場経済への移行に伴い、福建省は急速な経済発展を遂げ、工業化や都市化が進展してきた。福建省の工業化と都市化は地域により、その展開が分化している。沿岸地域は一貫して工業化や都市化が進展し、特にその中心都市はより高度な発展を遂げていた。一方、内陸地域は一部の中心都市を除くと、工業化や都市化の進展が遅れていた。

福建省における上述のような経済構造は、農村地域の経済発展に大きな影響を与え、その社会・経済構造における急激な変動をもたらした。この動きを踏まえた検討は、農村地域における農業の低生産性、農村の荒廃、農民の貧困という「三農問題」の本質の追求に資するものであり、その緩和およびその解決にも重要な示唆を与える。

福建省の農村地域は経済発展の多様化により、その農業生産および就業構造が分化している。農村地域に生じている分化は、「三農問題」が経済学で論じられているような均一のものではなく、地域により異なる多様なものであることを示唆している。本研究で取り上げた福建省では、沿岸地域の大部分における高度な都市化・工業化により、この地域の農村では、経済発展と高付加価値の農業生産および農外就業の発展がもたらされ、「三農問題」の急速な緩和がみられた。沿岸地域の一部および内陸地域の中心都市における近年の経済発展は、より収益性の高い商業的農業生産と農村就業者の農外産業への移行を進め、ここでも「三農問題」が緩和されつつある。これらに対し、多くの内陸地域は経済発展が遅れているため、農業部門に大量の余剰労働力を抱え、「農業構造

調整」の遅滞や、域外の経済への依存がみられる。この地域では「三農問題」が存続しているといえよう。

上述のような経済発展の遅れた東部沿海地域の内陸農村は、2000年以降戸籍制度の緩和により、農村から都市への出稼ぎ労働者を急増させてきた。大量の労働力供給を可能とした出稼ぎ労働者は沿岸地域の高度な都市化、工業化に寄与しているが、一方で内陸地域の衰退にも関わっている。これは沿岸地域と内陸地域との間の経済格差の拡大およびその固定化をもたらしていると考えられる。他方、出稼ぎ労働者の増加は農業部門における余剰労働力の減少をもたらしたが、このことは他方で農業生産性の向上と農家収入の増加に寄与した。

第2章では、中国の出稼ぎ労働の特性を、主に「出稼ぎ労働者の就業行動」に注目し、福建省内陸地域の1農村を事例として実証的に明らかにした。2000年以降の福建省の内陸農村における出稼ぎ労働者の増加は、従来10歳代、20歳代など若年層を中心していた状況から、40歳代などを含めより幅広い年齢層に及ぶことになった。若年層は学歴の向上により、農外就業機会が限られた農村地域を離れて大都市での就業を選ぶようになったが、就農経験のない彼らは都市での長期滞在、安定的な収入が得られる業種を選ぶ傾向がみられる。40歳代などの世帯主の都市労働市場の参入は、一部農地の耕作中止など農業に一定の負の影響を与えていた。しかし、今日、農村地域に生じている農業の衰退問題は都市・農村の不均等発展の枠組みでこそ把握すべきであろう。

出稼ぎ労働者は一貫して外国直接投資の受け皿である沿海開放都市に集中している。これらの地域は、輸出向けの労働集約型工業が発達し、まさに「世界の工場」である中国を如実に反映している。出稼ぎ労働者の就業業種は一貫して製造業や飲食・宿泊業が多いが、2000年以降は若年層出稼ぎ労働者の一部を中心にサービス業への就業増加がみられた。中には、一部の若年層労働者を中心に製造業への就業を避け、製造業発達地域を離れる傾向がみられた。このことは出稼ぎ労働者にとって、中国東部沿海地域の製造業の魅力が低下していることを示している。この動きが今後どのように展開していくのかは、中国経済の持続的発展や農村地域の振興に関わる重要な問題といえよう。

東部沿海地域の内陸農村は上述のような後進性を持つ一方、近年急速な経済成長もみせている。基幹産業である農業では2000年代以降の「農業構造調整」や「農業産業化」の施行に伴い、自給的農業生産が後退し、野菜をはじめとする商業的農業生産が拡大してきた。これは農業生産性の向上、農村の就業問題の改善および農家収入の増加をもたらした。「三農問題」の緩和に寄与していると考えられる。

第3章では、中国南東部の福建省を取り上げ、大都市から離れた内陸地域に

ある遠隔農村における 2000 年代以降の野菜生産の拡大とその要因、ならびにそれが農家の就業構造へ及ぼした影響を検討した。福建省の内陸農村では、近年交通条件の改善や産地市場の設立などにより、野菜生産の拡大が実現している。内陸農村では、農外労働市場の展開が限られているため、野菜生産の拡大により、農家の多くが商業的農業生産への転換を行った。多くの労働力を農業に投入している上層農家では、多様な野菜栽培を通じて高い収入を得、零細な農家では、一部の労働力を農外就業に投入し、野菜生産も少数品目に特化する傾向がある。このように、農家間による野菜栽培の分化がみられた。

野菜生産を担っているのは主に 40 歳代、50 歳代の中年層であり、彼らの存在が内陸農村における野菜生産の拡大を支えている。野菜生産の拡大は、上層農家の女性を中心に合作社での野菜包装作業や野菜作・稲作などの農業日雇という新たな就業機会を提供したが、産地仲買人や売店経営などに従事したのは主に零細農家の男性であった。一方、20 歳代と 30 歳代の若年層は野菜生産の拡大に関係なく、依然として省内外の都市部で就業している。しかし、近年、一部の 30 歳代と 40 歳代の男性を中心に、都市部での就業を中止して村に帰還し、野菜栽培に従事する傾向がみられる点は注目される。

内陸農村における野菜生産の拡大は女性就業機会の増加、農業の生産性の向上などに貢献し、「三農問題」の緩和にも寄与している。また、近年みられる壮年層の帰村就農は、中国農業の持続的な発展にとって重要な意味を持つ現象といえる。

一方、農村工業をはじめとする農外産業の成長が、市場経済の発展の中で農村経済にとって重要な存在となってきた。2000 年代以降、農村工業の担い手である郷鎮企業は民営化が進み、その再編と分化を経験している。郷鎮企業の成長は農村地域に多くの就業機会を与え、農家の収入増加による貧困問題の解決に寄与した。

第 4 章では、近年急激な発展を遂げている福建省内陸農村の郷鎮企業の特徴、ならびにそれが農家の就業構造に与える影響を検討する。福建省では 2000 年代以降郷鎮企業が急激な発展を遂げ、内陸地域は農村工業の発展レベルが高くないものの、近年農村地域の農林業資源を活用する形で発展してきた。一部の郷鎮企業は都市地域などからの資本投下により大規模化が進行し、農村地域に多くの就業機会を提供している。

大規模郷鎮企業は雇用規模が大きいため、従来の郷鎮企業と比べて、より幅広い年齢層の労働力から構成されている。これは 30 歳代、40 歳代を中心に多くの就業機会をもたらし、農家の収入増加や農家の貧困問題の解決に貢献している。また、大規模郷鎮企業は生産工程従事者だけでなく、専門的・技術的従

事者など、より高度な知識や技能を要する職種も内包している。その中で、フォーマルな性格をもつ事務的従事者や専門的・技術的従事者が福建省の平均以上の収入を得ており、彼らは相対的に安定しているため、農業から離脱するようになった。一方、インフォーマルな性格を持つ生産工程従事者は就業者による賃金のばらつきが大きいのが特徴である。30歳代や40歳代の女性は長期的に生産工程従事者として就業することにより、農業から離脱する傾向がみられる。これに対し40歳代や50歳代層は依然として農業に従事し、内陸農村の農業経営において重要な役割を果たしている。

本研究は以上の分析を通して、2000年代以降の東部沿海地域における内陸農村の経済変動が農家の就業分化を促したこと、また、就業機会の増加が「三農問題」の緩和とその解決に寄与しえたことを明らかにした。農村地域が抱えている地域問題は経済発展の後進性によりもたらされているといえるが、その一方で、近年の経済成長はこれを改善する側面も持っていることが指摘できる。